

# 伊那西部農業開発事業に関する事例的研究（Ⅱ）

——伊那西部開発の展開過程——

木村和弘・酒井信一

信州大学農学部 農業土木学研究室

## は じ め に

第1報<sup>1)</sup>で述べたように伊那西部開発地域内の各集落の作目構成は極めて多作目であった。こうした傾向は、水利の便の悪い標高800m附近の開拓集落や標高900m附近山麓部の集落の当然の方向であった。

これらの地域の農民は西天竜用水の開削や県営伊那土地改良事業をみ、水田造成を刺激された。

大正年間から昭和初期にかけて開削された西天竜用水は天竜川右岸標高700m以下の地域に対して開田1177ha、開畑196haをもたらし、また伊那土地改良事業は河岸段丘下の600haにわたるかんがい排水事業を行なった。

これら地域に隣接し、開田適地をもちながら水不足のために水田造成ができなかった伊那西部地区の農民にとって、これらの土地改良事業は羨望的であり、こうした気持が「開田」化のための運動源となっていた。

伊那西部地区農民の土地改良要望の基本は「水田造成」であり、それが農民の一致した運動を支えてきたのである。

このような悲願を込め、昭和30年当初より具体的に展開されてきた運動の方向も、農政の方向の転換により水田造成から田畑輪換へ、さらに畑地かんがいへと形を変えることを迫られ、開発の目標が大きく変化してきた。

ここでは、昭和20年代後半から47年伊那西部開発開始までの展開過程を検討することしよう。

この期間の展開過程を整理し（附表一伊那西部開発年表）、次の4期に分けた。

第1期（昭和29年～36年）戦後水田造成の要求が伊那市西箕輪地区の農民から出され、それを市町村が受けとめ「上部天竜土地改良事業」として促進運動をした「上部天竜推進期」。

第2期（昭和36年～42年）「上部天竜計画」の断念後、各種計画が浮び上っては消えるということをくり返し、42年中央自動車道の地区内縦断に際して、その関連事業として伊那西部開発を行なうという掛け声が出た頃までの「計画模索期」。

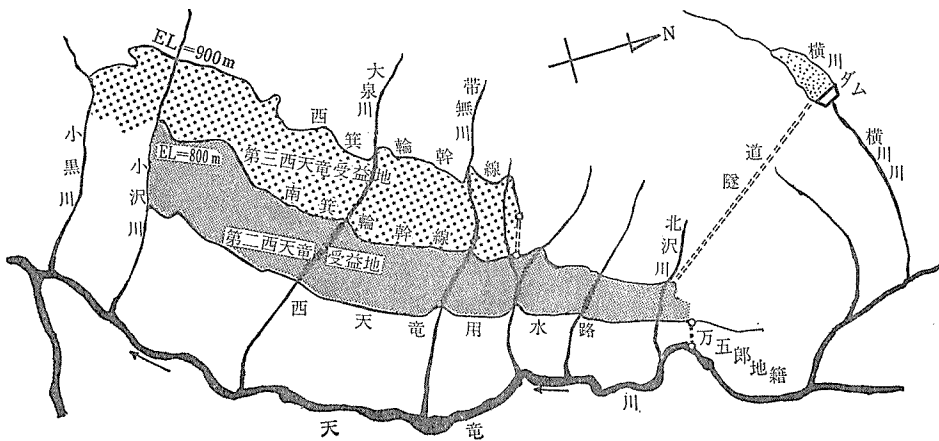
第3期（昭和43年～45年）国、県の指導で国営事業として伊那西部開発を推進運動し、伊那西部開発実現の見通しがたったが、米の過剰問題が表面化し、米作減反政策さらに開田抑制策の中で伊那西部開発の性格が大きく変えざるを得なくなった「伊那西部開発調査期（田

畑輪換期」。

第4期(昭和45年～47年)第2次開田縮減計画により開田にストップがかけられ、事業内容も畑地かんがいが変わった「伊那西部開発畑地かんがい転換期」。

## I 上部天竜推進期(図一1)

昭和14年西天竜用水の開削以後、標高700mから900mに広がる畑地帯の農家、特に水田を全く保有しない農家の水田造成の要望は極めて強かった。



図一1 上部天竜計画概要図

戦後食糧増産を指向する農政の中で、農林省は昭和26年～29年にわたって諏訪湖周辺総合開発計画の作定に際し一連の調査を行ない、これに関連して伊那西部地域に対して直轄事業として新規カンガイ排水事業の概定を行なった(地元では通称第2西天竜計画と云っている、表一1)。

また長野県でも標高900mから800mの地域に対して「第3西天竜土地改良事業」を立案して地元へ提示した(表一1)。

こうした国や県の土地改良計画の立案には戦後すぐさま運動を展開した伊那市西箕輪地区の農民や伊那市の要望がかなり影響している。伊那市や農民は両計画を個別に行なうのではなく、第2西天竜と第3西天竜土地改良事業を併せた「上部天竜土地改良事業」(表一1)を推進するため、昭和33年地元選出国會議員を中心に事業促進期成同盟会を結成した、この運動は箕輪町を加え、さらに南箕輪村、辰野町も加えて展開される。しかし各市町村とも、この計画への取り組みは一様でなく、受益面積の広狭により、また開発地域のとり方にそれぞれ考えを異にし、足並みはなかなかそろわなかった。また農民の間でも十分調整がとれていなかったわけではなく、水田造成を望む農家(水田を保有せず飯米自給もできない農家)と水田を一

表－1 上部天竜推進期の各計画概要

名 称	諏訪湖周辺総合開発に伴う 土地改良事業 (通称第2西天)	第3西天竜土地改良事業 (通称第3西天)	上部天竜土地改良事業
	昭和29年農林省立案	昭和32年長野県立案	昭和34年 <sup>同事業</sup> 同盟会 <sup>促進期成</sup>
受益面積	1580ha	1700ha	3500ha
内 訳	畑地かんがい 847.3ha 水田造成 661.2ha 旧田開発 71.5ha	畑地かんがい 1200ha 水田造成 500ha	畑地かんがい 2000ha 水田造成 1200ha 旧田開発 300ha
地 域	標高800mから西天竜用水路 (標高750m)にかけての地域	標高900mから800mにかけ ての地域及び辰野町川島地 区	第2西天及び第3西天を併せ た地域 (標高900mから750mにかけ ての地域)
取 水 源	諏訪湖からの流出水を増加さ せ、取水	横川に500万t貯留のダム 建設、このダムより取水	横川に築造するダム貯水及び 天竜川より取水
備 考	この計画には、別途に西天竜 土地改良区域の開田(116ha) が存在する。		この計画は正式にはどこから も発表されていない。促進期 成同盟会が陳情したもの。

部でも保有している農家とでは計画への取り組みは異なっていた。

「水田を持たない農家は特に計画に熱心であったが、一般の農家の関心は薄かった。さらに代議士<sup>注1)</sup>がこの計画に熱心で、農民をひっぱっていった」と当時の役員は語り、中には「代議士の夢であった」と述べる人もいる。

しかし、この計画は一部農民の要望を積極的に受けとめた伊那市、箕輪町が主導し、南箕

表－2 上部天竜推進期の各市町村の姿勢

伊 那 市	◎西箕輪地区農民の要望を受けとめ、計画を率先して推進 ・戦後すぐに水田造成要望提出、昭和30年まで市内部で調整、31年本格的に土地改良事業促進のため国・県へ打診、上部天竜土地改良事業促進期成同盟会結成
箕 輪 町	◎計画に同調、町当局も積極的 ・伊那市の動きをうけて、地元農家に対して促進委員委嘱、昭和34年上部天竜土地改良事業、促進委員会組織、以後伊那市と共同歩調をとり、事業促進運動
南 箕 輪 村	◎村当局としては消極的ないしは反対の意向 ・水田のない開拓地農民の要望は強かったが、一部に反対運動があり、村も反対意見をだす。 理由は① 村有林500haの開墾を望まない ② 下流部への湧水の心配 ③ 上水道の水質悪化の心配
辰 野 町	◎計画に対して消極的 ・地元に対して、それ程利益なし、受益面積が少ない。

注1) 駒ヶ根市出身の故吉川久衛氏で、当時衆議院農林委員長であった。

輪村、辰野町を引きずりつつ計画達成へと、国や県へ陳情をくり返すこととなる。

上部天竜計画に対する各市町村のとりくみ方を表一2に示した。

こうした各市町村の足並の不揃いは、後の伊那西部開発にもつながっていく。

一方、国や県は当時の社会情勢と農政の方向がまだ食糧増産を目指したものであったため、上部天竜計画を積極的に受けとめていた。しかし問題は前述の市町村の足並み不揃いよりは、取水源である諏訪湖周辺集落及び横川ダム構築予定地点の辰野町川島地区の反対であった。特に諏訪湖周辺集落は諏訪湖放流量の変更には極めて敏感に反応を示していた。

① 水位が低下すれば魚族の繁殖に支障をきたすこと。

② 湖周辺に風致的支障をきたすこと。

③ 温泉湧出量に影響すること。

等が反対理由であった。

一方横川ダム構築予定地点の辰野町川島地区からは、①地区の利益が少ないこと、②ダムが出来ても補償を得ることが少ないこと等の理由で反対がなされる。

以上の様な、取水源確保の困難、受益各市町村の足並の不揃いが、この計画にとって大きな障害となった。

県、市町村は地区内各溪流より分散取水することも考え、流量調査を行なったが、渇水時の流量が少なく、これら溪流を取水源とすることも難かしいことがわかった。

この様に、この計画は水源確保が困難であることから行きづまる。

さらに昭和36年6月農業基本法の制定により、農政の方向は食糧増産から労働生産性向上へと転換した。こうした農政の転換によって新規開発事業に対する考え方も変化し、単に食糧増産を目指した用水補給、開田等の開発形態は時代的要請にそぐわないものとなっていく。農業基本法の中でうたわれた自立経営育成、選択的拡大を目指し、飯米確保的水田造成に変わって果樹、畜産等の振興、田畑輪換等の取り入れも要求されるようになってくる<sup>注2)</sup>。

こうして、第1期の上部天竜推進期は幕をおろすのである。

## Ⅱ 計画模索期

上部天竜計画が取水源確保の問題で頓座している間に、農業基本法が制定され、それによって農政は方向転換し、上部天竜計画に終止符が打たれた。

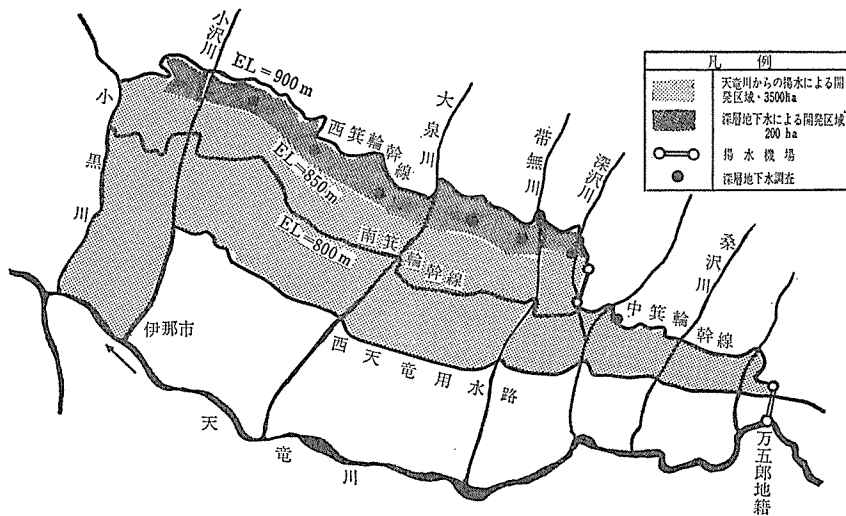
しかし、水田造成の要望は農民に強く、これを受けた長野県も水源捜しに力をそそいだ。その結果県によって立案されたのが、昭和38年の「伊那北部地区計画」である。

これは天竜川からの揚水によって3500haの受益地の開田及び畑地かんがいの計画と深層地下水の揚水による開田及び畑地かんがい計画であった。(図一2)

地元では、当初地下水は補助水源と位置付け、これによる開田及び畑地かんがい計画は団体営事業として予定された。これは天竜川からの揚水計画の一部としての役割をもつにすぎなかった。

関係市町村は各理事者で構成する伊那北部開発促進協議会(昭和38年8月)を組織し、市

注2) 昭和36年6月9日付各市町村長宛、長野県総合開発局長より「諏訪湖総合開発に関連する上部天竜土地改良計画の調査について」の中で述べられている。



図一 伊那北部開発計画概要図

町村の手で伊那北部地区計画への取りくみが始まった。しかし天竜川からの揚水も水利権の確保ができず困難な状況であった。そのため農業用水源として再び深層地下水利用がクローズアップされてくる。

農林省も昭和39年から3ケ年、深層地下水調査地区として、地域全域の地下水調査を行なった。この地下水調査の結果<sup>2)</sup>、地下水採取の可能性はあるものの地下水位が低いこと、揚水量が少ないこと、水価がかなり高いことが判明し、深層地下水利用による開発計画は実現しなかった。

一方昭和40年頃より中央自動車道（以下中央道）の用地問題が発生した。中央道が地域内を通り、特に西天竜用水掛りの水田を潰すこととなったため、これに対するみかえりを求める声が農協や土地改良区<sup>注3)</sup>を中心におこった。それが農業開発を促進させようという関係機関の声になった。

伊那北部開発促進協議会は市町村長、農協及び土地改良区の代表を中心に昭和42年伊那北部中央道関連事業促進協議会に拡大発展していく。この協議会では、中央道で分断される部分のホ場整備計画及び中央道が縦断する地域内の農業開発（これが伊那西部開発の前身になる）計画を樹立させないかぎり、地域内 36.6km の用地買収には応じないとの強い意見も出された。

これは、高速道路建設も国の事業であるから、農業開発も国営事業として行なうべきであるとする考えであった。

一方農林省や県としても、団体営事業や県営事業による一部地域の開発よりも大規模開発を指向する考えが強く働いていた。そのため中央道に関連させ、地元意向を国営事業へと向かわせるべく指導が行なわれた。

注 3) 西天竜土地改良区及び伊那土地改良区である。

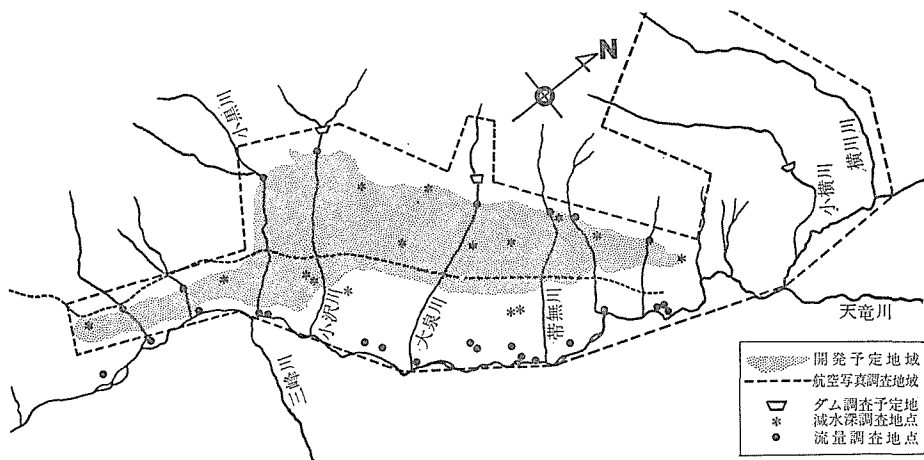
前述の様に第2期は、上部天竜推進期からの用水源問題を解決すべく諸々の計画、調査が行なわれたが、これらの計画はいずれも用水源難に遭遇したり、地域全体をカバーする用水量を確保できない等で断念されていった。そして最後に、既設水田用水（西天竜用水）の余剰水及び水田排水を利用するという案が残し、これが次の伊那西部開発調査期へと引き継がれていく。

この時期の特徴は、国営事業で農業開発を行なうことを前提として、その採択の基準3000haを確保するという考えであり、その様な姿勢が市町村、県及び国に存在したことである。国営事業は地元農民にとっては農民負担を軽減することを意味するが、一方では計画地域の拡大に伴ない地元市町村の足並の不揃い、用水源等の多くの問題を派生させることになった。そのため事業促進の遅れをひき起し、早期に水を使用したいという農民の要望を満たし得ない結果となった。

### Ⅲ 伊那西部開発調査期（田畑輪換期）

昭和42年各市町村は農林省、県の指導にもとずいて、開田を目的とする大規模土地改良事業開発調査を国営事業として申請すべく運動を展開した。外に対しては事業の強力な推進者である伊那市を中心に国営調査採択のための運動が行なわれた。しかし地区内には市町村間の足並みの不揃いや用水源問題がなお存在していた。

当時考えられた用水（源）は①伊那土地改良区水田からの排水、②西天竜用水の余剰水、



図一3 大規模土地改良事業調査地区概況図

注4) 国営直轄調査を申請する段階では次の取水源が考えられていた。

- ① 伊那土地改良区既設水田の排水及び天竜川右岸段丘下の湧水
- ② 西天竜用水の余剰水
- ③ 辰野町小横川ダム
- ④ 小河川の利用

③小横川に構築するダム貯水，であった<sup>注4)</sup>。

しかし①②については，伊那及び西天竜土地改良区の反対，③についてはダム建設予定地区の部落及び辰野町の反対があった。

昭和43年1月伊那西部地区は大規模土地改良事業国営直轄調査地区に内定した。この直轄調査は，昭和43年から45年度の3ケ年にわたって，図一3に示す地区の開発計画を立案することを目的とした。この調査計画の概要は表一3に示す通りである。

表一3 伊那西部地区大規模土地改良事業調査計画概要

(1) 実施予定面積 3300ha	
内訳 (1) 開田予定面積	2000ha (60.6%)
(2) 畑かん予定面積	550ha (16.7%)
(3) 用水補給面積	750ha (22.7%)
(2) 調査項目	
1 水源対策	① 天竜川右岸段丘下に流出する湧水ならびに地下水の利用 ② ダムの開発（小横川，大泉川，小沢川）
2 用水対策	立地条件に即応した開発形態（用水補給，開田，畑地かんがいの組合せ）を定め，水源の利用方式を検討決定する。
3 施設の構想	① 集水源並びに揚水機の設定 ② 幹線用水路の開削 ③ ダムの築造並びに附帯施設の設定

出所；長野県「開発調査のしおり」より

直轄調査の採択に伴ない地元では市町村が中心になり，伊那西部準備委員会（後に伊那西部開発準備委員会に改称され，地元部落代表を加えた）が組織された。

開発事業を強力に推進した伊那市では，市と各部落との相互の連絡調整機関を発足させた<sup>注5)</sup>。しかし一方辰野町では事業参加自体に苦慮している状態であった。

当時，日本農業の状況は，食糧制度の赤字が問題にされる時期であった。昭和36年以降，基本法農政のもとで農工間所得格差解消，畜産，果樹等の選択的拡大の方策がとられてきた。しかし結果的には畑作物の急激な衰退と安定作物としての稲作の生産が高まり生産量も増大した。昭和42年，43年及び44年度産米は1400万トンの大台となり大量の在庫をかかえるようになった。この様な米の過剰状態は一時的なものではなく，生産，消費に関する構造的要因に基づく恒常的なものであるという認識が政府ではなされていた<sup>3)</sup>。

以後昭和44年度を試験実施年として米作の生産調整が開始された。これに伴って農業基盤整備事業の方向も，①開田抑制，②ホ場整備の通年施行，③積極的な水田から畑地等への転換の実施などへと変化してきた<sup>注6)</sup>。全国の開田計画は変更を余儀なくされ，伊那西部地区も例外ではなかった<sup>注7)</sup>。

注5) 名称は「伊那西部開発伊那市連絡協議会」で，部落代表は将来土地改良区総代になると考えられる事業推進者が選ばれた。

注6) 昭和44年2月10日付，農林事務次官通達により基本方針が示された。（第1次開田縮減計画）

注7) 昭和43年9月13日，開発準備委員会の計画概要の説明で，初めて地元委員に対して開田計画が極めて困難であることを示した。

表一4 伊那西部開発(田畑輪換)計画の概要

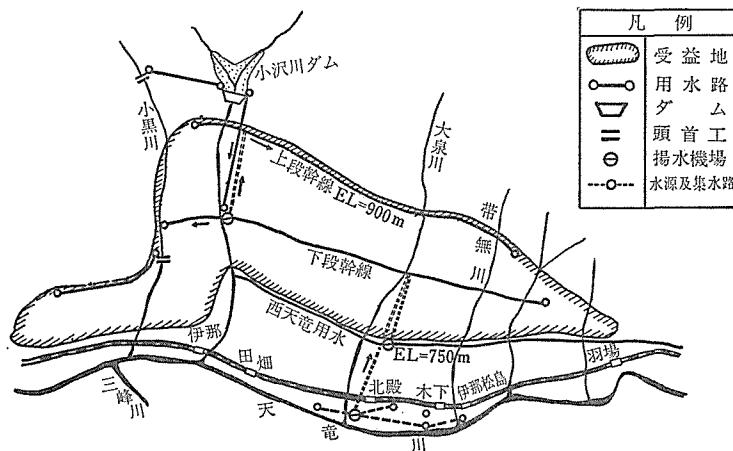
- (1) 用水源 ① 天竜川右岸の平坦部に流出する湧水を受けている排水路  
 ② 小沢川上流部に築造するダム  
 ③ 西天竜用水の余剰水
- (2) 水利施設 ① 揚水機場3ヶ所  
 ② 幹線水路約 34.5km  
 ③ 頭首工 2ヶ所
- (3) 受益面積及び計画面積

単位 ha

計 画	現 況	水田	畑	樹 園 地		未墾地	計
				果樹園	桑 園		
用水改良		798	—	—	—	—	798
田畑輪換		—	1559	—	543	419	2521
畑地かんがい		—	258	132	129	47	566
計		798	1817	132	672	466	3885

(注1) 畑かんの計画対象は全部樹園地で果樹園を除きすべて桑園である。

(注2) 田畑輪換2521haは毎年半分(1261ha)づつ田から畑へ、畑から田へと転換する。



図一4 伊那西部開発, 田畑輪換計画時の概要図

昭和43年10月直轄調査の段階で伊那西部地区の開発目標が水田造成から田畑輪換に変更される。

昭和44年3月7日の地元説明会の際に農林省より示された田畑輪換による開発方式は表一4に示す通りである。(図一4)

水田造成から田畑輪換方式への計画変更は、米の過剰を反映して本格的開田抑制が行なわれる前に、何とか初期の目的を多少とも達成しようとする農政局、県の姿勢の表われであ



ったと云える。

この時期の各地域の事業推進者<sup>注8)</sup>の多くは、「幾分不満でも一步前進して事業を促進すべきである」また「とにかく西箕輪地区900mまで開田したい、予算化されるまでは3300haの中で公平に開発されるように望む」「複雑な問題<sup>注9)</sup>があるが、とにかく土地改良区の設立である」という考えであった。そのため田畑輪換方式への計画変更は、あまり抵抗なく市町村に受入れられた。

しかし関係部落への計画変更説明会や受益面積確定作業に際しては、田畑輪換方式に変更したため計画除外を申し立てる農家もでてきた<sup>注10)</sup>。

一方、伊那西部開発への参加について態度を保留していた辰野町は、昭和44年12月次の理由により伊那西部開発から脱退した。

- ① 中央道には直接関係がない。
- ② 受益面積が少ない。
- ③ 地元住民が田畑輪換に反対している。

なお辰野町は後に県及び他市町村の説得によって再び伊那西部開発に参加する。

以上の様に伊那西部開発は、水田造成から田畑輪換に変わった。しかし米をとりまく状況は厳しく、生産調整状況、米の需給状況等から昭和44年9月農政審議会は④45年度の休耕を含む生産調整の本格実施、⑤米価の引下げ及び所得補償等の答申をした。

そのため農業基盤整備事業は昭和44年2月の第1次開田縮減計画を上廻る厳しい新規開田抑制措置を要求された<sup>注11)</sup>。

伊那西部開発も開田を含む田畑輪換方式を推進することは困難になり、畑地かんがいへと再度計画変更を余儀なくされ、昭和45年4月17日農政局は伊那西部開発の開発方式を畑地かんがいに変更し、地元に発表した。

#### Ⅳ 伊那西部開発畑地かんがい変換期

昭和45年2月国の第2次開田縮減計画によって、総ての開田はストップした。伊那西部開

注8) 協議会や開発準備委員会の委員である。

注9) この時はまだ水源問題、辰野町の参加等が不明確であった。

注10) 当初計画から除外された面積は次表に示す通りである。これらの除外面積は、計画変更に対処する農家分だけでなく、①技術的理由、②用水補給の不要、③地理的不適格、④山林のための除外等の理由による除外面積も含まれている。

面積		昭和44年9月24日現在		
地目		当初計画面積	除外面積	計画受益面積
既成田		798	299	499
輪換田		1261	165	1096
耕地畑		1261	165	1096
	計	2522	330	2192
畑地かんがい		565	49	516
計		3885	678	3207

単位 ha

注11) 昭和45年2月19日付農林事務次官通達「新規開田の抑制について」(第2次開田縮減計画)

発も田畑輪換からさらに畑地かんがいに変更された。

水田造成を含む田畑輪換計画であれば、地元農家を納得させる自信のあった推進委員達も畑地かんがい計画では地元農家を説得するのが難しいという状況におこまれた。

各市町村とも畑地かんがいを受け入れるべきか、また市町村として受け入れても地元農家が受け入れてくれるかどうか苦慮した。

昭和44年4月畑地かんがいへの計画変更発表から12月の事業採択に至る10ヶ月間が最大の山場となった。

4月17日市町村長を中心とする推進協議会では農政局担当官より畑地かんがい計画の説明を受けたのち、今後の対応について論議されている。その主なものは次のようなものである。

- ①現在作付されている畑作物に対するかんがいを想定した場合、農家にとっては増収の見込みがない。
- ②米のような安定した作物は、畑作物では考えられない。
- ③畑地かんがい投資にみあうだけの生産量の増大は考えられず、農家の所得を向上させることが可能とは考えられない。
- ④畑地かんがいを行なうとしても同時に整地(水平畑造成)を行なってほしい。
- ⑤将来とも開田の可能性はないのか。

主として農家負担、畑地かんがい投資の採算性について論議された。さらに④⑤の意見は米の生産調整という状況のもとでも、なお農家には開田に対する希望が存在していることを示すものである。

このような論議がなされたが、推進協議会は「畑地かんがい計画を中止して、このまま放置しても伊那西部地区の発展は望めない。地域開発も併せて、今回水だけは確保すべきではないか」との結論に達し、畑地かんがい計画を受入れる方向を示した。

続いて4月28日農協、土地改良区及び各地区の代表を含めた開発準備委員会が開催された。市町村長中心の推進協議会の際よりも受益農家が参加した委員会であったため、地域の農業をどの様にするのかという基本的な問題が続々とだされたのである。ここでは①伊那西部地区の今後の農業、②各部落の農家の受入れについて、③今後の推進方法が話合われた<sup>注12)</sup>。

その後各町村ごとの委員会<sup>注13)</sup>において、畑地かんがいを受入れるべきかどうかを検討された。その結果各市町村とも畑地かんがい計画を推進していくことを確認した。

注12) 意見のいくつかを紹介すると次の様なものである。

(1) 伊那西部の今後の農業

- ① 伊那西部の問題は今後の農業がどうなっていくかという問題を併せて考えねばならない。
- ② 3000haの耕地に水を揚げて何をつくるかを考えるべきだ。

(2) 各部落の農家の受入れ。

- ① 地区の人達がこの方針をのんでくれるかどうか問題である。
- ② 米の減反で農民は怒っている時だから、急に畑地かんがいと云ったとしても納得しないだろう。

(3) 今後の推進方法

- ① 振り出しに戻った形だが、国の努力を無にしたくない。委員会の意見を統一して進めてほしい。
- ② 委員が腹をきめなければならない。委員があやふやな態度では農家が動揺してしまう。
- ③ 地域開発の一環として考えるべきだ、中止してもプラスにはならない。実施する方がよいように思える。

注13) 伊那市は既に設置されている。注5)参照、他町村では、準備委員会の小委員会がこれにあたる。

注14) 伊那市23ヶ所、箕輪町19ヶ所、南箕輪村7ヶ所で説明会が開催された。

表―5 部落説明会において出された主な意見

反 対 意 見	1 現在作付けられている畑作物にカン水しても、金をかける割には効果は少ない。 2 農業は魅力がない、先行き不安である。 3 開田以外の土地改良には資本投下をしたくない。 4 揚水による畑地かんがいには、事業費や管理費を多く要するので、河川にダムを築造し自然流下方式で開発を行なうべきだ。 5 区画整理は行なわれてある。現在また償還期間も残っており、再度の区画整理はやりたくない。 6 労力不足の今日、これ以上労力のいる畑作はやりたくない。
賛 成 意 見	1 作物にとって水は絶対に必要だから、この際事業を行なうべきだ。 2 農業だけでなく地域開発のためにも西部開発はぜひ行なうべきだ。 3 中央道が素通りしただけで、農業開発が行なわれないのはおかしい。今後は地価も上昇するであろうし、この際整備をしておくべきだ。

以後6月から7月にかけて部落単位で説明会が開催された<sup>注14)</sup>。部落説明会への農家の出席は悪く、各市町村の平均出席率は、伊那市28%、箕輪町43%、南箕輪村42%であった。

部落説明会の際に農家からだされた意見を集約すると表―5の通りである。

8月10日より畑地かんがい計画に対する同意書の取りまとめが各市町村ごとに開始された。

この計画は、昭和46年国営事業採択、昭和47年工事着工という予定であったため、昭和45年11月までに同意が得られるかどうか、国営事業採択の鍵であった。国のスケジュールに合せなければ事業が実施できないという逼迫した状況であった<sup>注15)</sup>。

予定通りに受益農家の同意を取りつけないければならないという問題の他に、①地区内の水田用水補給問題、②辰野町の不参加問題、③水源問題の3点が依然として未解決であった。

①は減反の時期に水田用水補給は必要としないという国の考えに対し、受益面積を縮少するか、一部を畑作転換するかという問題であった。しかし市町村には、これ以上畑作転換等を示せば、農家は納得しないし、また畑地かんがい計画そのものの同意を得ることができなくなるという危惧があった。

②は辰野町が推進協議会に参加していないため、同意が全く得られていないことに対してどの様に考えるかという問題であった。

③は西天竜用水の余剰水の使用が難かしくなったという問題であった。

注15) 昭和45年11月5日現在の同意率は67.2%であり、事業採択のための大蔵省のヒヤリング直前の昭和45年12月10日に至っても目標同意率を確保できない状況であった。各市町村の状況を次表に示した。

地区別同意のとりまとめ状況

伊 那 市	順調に同意率が向上している。旧伊那地区が60%、伊那市では、農協の協力が得られたこと、説明会でも推進委員だけでなく、農協役員も説明会に参加した。
箕 輪 町	12月7日現在同意率53.8%と低調。上古田、下古田、富田等の山麓部の集落が同意率が低い。これらの集落では①労力もない、②後継者もない、③事業費の問題等の理由から事業に賛成しない。
南 村 箕 輪 村	大泉地区や畜産特化集落の大芝、南原において畑地かんがいの要望は極めて低い。これらの地区は基盤整備、農道については賛成。
辰 野 町	事業に参加していないので同意全くなし。

こうした問題を含みながらも、受益農家への説得、関係者の農林、大蔵両省への陳情を経て、昭和45年12月伊那西部地区の事業採択がなされた。

そして昭和46年4月県営広域営農団地農道事業（以下大型農道）の採択が決定し、次いで県営畑地帯総合土地改良事業が採択された。昭和46年5月には国営事務所が開設され、事業は開始された。

伊那西部開発は

- ① 国営かんがい排水事業
- ② 広域営農団地農道事業
- ③ 畑地帯総合土地改良事業

の3事業を総合したものとなった。

事業内容の概要を表一6、図一5に示す。

これ以後、土地改良区設立の同意書及び各事業実施同意書のとりまとめのため、部落説明会が行なわれた。説明会では、先に畑地かんがい計画変更時に提起されたと同様な問題点が農家の間から出された<sup>注16)</sup>。

表一6 伊那西部開発の概要  
国 営 事 業

(1) 揚 水 機

名 称	かんがい 面 積	揚 水 量	実揚程	型 式	口径(動力)	台 数
第1機場	3,287ha	3.186m <sup>3</sup> /s	188m	横軸単段渦巻ポンプ	600×400mm (2.200kW)	4台
第2機場	1,399	1.281	85	〃	450×350 (590kW)	3台

(2) 用 水 路

名 称	かんがい 面 積	通 水 量	全 延 長	構 造
集 水 路	3,287ha	3.186m <sup>3</sup> /s	4,450m	鉄筋コンクリート暗渠・ヒューム管
第1送水路	〃	〃	5,046	鋼管(径1,500mm)(1,350mm)
第2送水路	1,399	1.281	1,230	〃(径900mm)
上段北幹線	787	0.633	5,042	ヒューム管・鋼管・铸铁管(径900~500mm)
上段南幹線	612	0.648	3,632	〃(径700~500mm)
下段北幹線	795	0.632	7,489	〃(径700~450mm)
下段南幹線	1,093	1.273	11,863	〃(径1000~450mm)
調 整 地	14ヶ所	有効水量2,100~4,900m <sup>3</sup>	分水工 19ヶ所	
水 路 総 延 長			38,752m	

注16) 例えば昭和46年6月17日伊那市ますみヶ丘地区の説明会(出席率57%)では次の様な問題点が農民より提起される。

- ① 伊那西部開発で畑地かんがいを実施すれば、経済効果はどの様に現われるのか、具体的に説明してほしい、それが明確にされなければ賛成できない。
- ② 経費負担について、現在施設も完備し、圃場も整備されている。今更伊那西部開発に参加する必要性がない。経費が全くかからなければ参加してもよい。

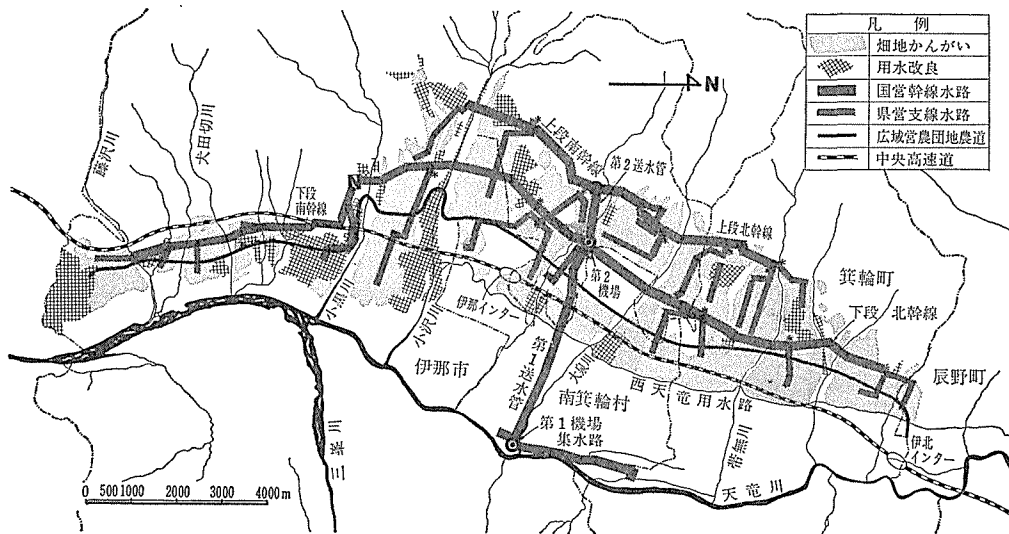
## 県 営 事 業

## (1) 畑地帯総合土地改良事業

工 種	種 別	数 量	構 造
畑地かんがい 2,670ha	幹線水路	60km	φ200~400m/m AC. Du. VP
	支線水路	246km	φ150m/m VP. Du
	ほ場内施設	1,041km	φ50~100m/m VP.
	自動化施設	2,670ha	電磁弁2671ヶ 制御室13ヶ所
	調整池	1ヶ所	有効量 1,000m <sup>3</sup>
区画整理 1,731ha	水 田	456ha	区画30 a (100m×30m)
	畑	1,275ha	区画50 a (100m×50m)
農 道 1.556ha	幹 線	36km	幅員7.00m アスファルト舗装
	支 線	100km	幅員5.50m~4.50m アスファルト砂利舗装

## (2) 広域営農団地農道整備事業

大規模農道 (4.962ha)	27.1km	幅員 8.00m	
内訳 {	建設分	12.5km	有効 6.50m
	農林分	14.6km	アスファルト舗装



図一5 伊那西部地区計画一般平面図

- ③ 国の農政に不信をもつ、国のすすめる伊那西部開発にはついていけない。  
 ④ 同意書は大型農道についてのみの同意である。

しかし農民からの問題提起に対して、市町村も具体的な回答を示すことはなかなかできなかった。こうした状況のもとで46年9月箕輪町で伊那西部開発反対同盟（後に対策組合に名称を変えた）が結成されたり<sup>注17)</sup>、南箕輪村で送水管ルートに対する反対運動が発生したりする。この様な反対運動のたかまりの中でも、市町村による同意率確保が行なわれ、附表に示したように土地改良区の設立、工事着工をみ、伊那西部開発が具体的にスタートする。

昭和54年12月現在国営事業の53%、県営事業分の41%の工事が進んでいる。

表-7 伊 那 西 部 開

区 分	計画目標	計 画	推 進 団 体	行 政 の 対 応
I (29 ~ 36 年)	・開 田 ・畑 地 かんがい	・上部天竜土地改良事業 ・第2 西天竜土地改良事業 ・第3 西天竜土地改良事業	・上部天竜土地改良事業促進期成同盟会	伊那市・箕輪町を中心に県・国に陳情や働きかける。南箕輪村や辰野町は計画に対して消極的。
II (36 ~ 42 年)	・開 田 ・畑 地 かんがい	・伊那北部開発揚水計画 ・深層地下水揚水計画 ・大規模農業用地下水調査 ・中央道関連土地改良（ホ場整備と農業開発）	・伊那北部開発促進協議会  ・伊那北部中央道関連事業促進協議会	各市町村長が団結して県・国に働きかけを行なう。市町村長中心主義。県営事業とするか、国営事業とするか。
III (43 ~ 45 年)	・開 田 ・田 畑 輪 換	・大規模土地改良事業開発調査（開田計画） ・伊那西部農業開発事業 ・水田造成から田畑輪換へ	・伊那北部中央道関連事業促進協議会 ・伊那西部開発準備委員会	当初水田化の計画から田畑輪換計画に変更されたが、水田ができるということで農民を納得させる。各市町村ごとに伊那西部開発準備委員会小委員会を組織。辰野町が計画より脱退
IV (45 ~ 47 年)	・畑 地 かんがい	・伊那西部農業開発事業 ・国営かんがい排水事業 ・広域営農団地農道事業 ・畑地帯総合土地改良事業	III期と同じ	畑地かんがい計画に変更され、市町村理事者も極めて困惑。しかしこの際水だけは確保しようという考えで事業を進めようとする。

注17) 南箕輪村でも昭和47年10月畑地かんがいに反対する農民によって「南箕輪村西部西部対策組合」が結成される。この両組合は昭和47年11月それぞれ、町及び村との間で、土地改良区不参加等について協定を結んだ。

## V 農政変換の中での伊那西部の対応

昭和20年代後半から昭和47年工事着工まで伊那西部開発の展開の過程を4期に分けて行政の動き、農民の動向等について述べてきた。

以上をまとめると表一7のように総括することができる。

発 展 開 過 程

農 民 の 対 応	農 政 の 方 向	畑地に対する土地改良
西天竜用水の完成により、水田をもたない一部の農民が積極的に市町村に働きかけをした。しかし、他の農民は計画に対して無関心が多かった。	30年代前半まで食糧増産の方向、36年農業基本法の制定により、食糧増産から労働生産性を指向する。	20年代畑地かんがい認識されはじめる。27年畑地かんがいの国庫補助の対象開始、当時の畑地かんがいは畦間かんがいが主体で、陸稲増産が目的、かんがい労働に手間がかかり、畑かんから開田へと移行した例が多い。
計画段階で、一般の農民にはほとんど知らされていない。中央道問題の発生で、国営事業として農業開発を行ないたいとの意向	基本法農政。 食糧構造の変化で生鮮食品の供給に対応させようとした。	畑地かんがいはスプリンクラーかんがいが主流となる。かんがい労働の省力化が可能となる。36年愛知用水などの大規模事業、農業構造改善事業での小規模事業の展開。
田畑輪換計画への変更に対して一部農民には反対の声もあったが、水田もできるというので反対運動にはならなかった。	米の過剰問題が表面化44年第1次開田縮減計画により、開田の抑制、生鮮食糧品の供給不足、畑地に対する土地投資増加。	43年畑作振興特別事業制度、44年畑地帯総合土地改良事業制度の創設による畑地に対する総合整備制度がととのう。
特に南箕輪村、箕輪町を中心に反対が表面化、土地改良区への参加拒否。畑地かんがいには反対だが基盤整備には賛成という声あり、農民もどんな作目を導入してよいか暗中模索。	減反政策の本格化、45年第2次開田縮減計画で開田化の全面ストップ。開田予定地は畑地かんがい等への変更。	畑地かんがいも早ばつ時の用水補給から多目的利用へ変化。

第1期から第4期は、農政の変換の影響と土地改良技術の進展の影響とを大きく受けている。

昭和30年以降の畑地に対する農政の動きを大別すると、①昭和30年代前半までの「食糧増産期」②農業基本法のもとで自立経営、選択的拡大等がめざされた「基本法農政期」及び③昭和45年米作減反政策以後生鮮食糧の安定供給のための生産地として畑地に対する土地資本投資が増大された「畑作振興期」の3期に分けられよう。

この様な状況のもとで伊那西部開発の各期を位置付けると次のようになる。

第1期は食糧増産という社会的要請を背景として畑地に対する土地資本投下が開始された時期に合致する。

それまで用水源のあるところは総て水田に、水の無いところが畑地となっていた。畑地に対する開発は、昭和20年緊急開拓事業計画から始まり、昭和27年畑地かんがい事業が補助対象となり、昭和28年畑地帯農業改良促進法が制定されて活発化する<sup>4)</sup>。この時期畑地に対する最大の事業は昭和28年通水された相模原地区畑地かんがい事業であった。この事業にみる当時の畑地かんがい技術は、U字管水路等による畦間かんがいが主体であった<sup>5)</sup>。また作目も陸稲、畑作水稻で安定増収効果をねらったものであった。こうした当時の畑地かんがい施設では水の許容される限り開田化が進展した。

当時上部天竜計画でも開田とならんで畑地かんがいが計画されていた<sup>注18)</sup>。現在畑地かんがいに反対運動が生じているのに対して、当時畑地かんがいは必要なしという反対意見はどこにも表われていなかった。

これは当時の畑地かんがいと現在の畑地かんがいと性格を全く異にしていたと考えられ、その性格の違いを生みだす要因として、前述した当時の畑地かんがいの技術的問題と食糧増産という時代背景があげられる。しかし伊那西部地区では、①畑地かんがい計画であっても飯米確保のための水田造成とそのための用水確保は当然と考えていたこと。②将来逐次水田化していくことを考えていたこと、が背景となっていたであろうと推測される。

こうした動きが昭和36年までの第1期上部天竜推進期の社会的、技術的背景であった。

農業基本法下での畑地振興は、自立経営、選択的拡大を契機として、食糧増産のための開田化や増産手段としての畑地かんがいに対して新しい局面を与える。畑作水稻中心からソ菜、果樹、飼料作へとかんがい対象も変化してくる。また技術的にもスプリンクラーかんがいの展開がみられ、畑地かんがいの主流となっていく。

伊那西部地区における第2期、第3期の時代的背景は、農工間所得格差、米過剰の発生、また畑地かんがい技術の進展に伴ない畑作水稻以外の畑作物への営農が、国及び県においても指向されはじめるのである。

この様な動きが一挙に表面化するのが昭和44年から開始された米の生産調整による開田ストップである。これによって水田造成から田畑輪換、さらに畑地かんがいへと変った。

事業推進の過程で、受益農家が事業推進農家や市町村に事業推進を任せしたのは、第3期までは「水田造成」が事業の中心に位置付いていたためであった。それ故田畑輪換へ計画変更された際にも農家の反対運動は生じなかった。その理由としては、①米の生産過剰が世論のまとなっており、米の生産調整が行なわれることを感じ、計画変更はある程度やむおえな

注18) 畑地かんがい面積は受益面積の62%に相当する。



いものとしてとらえていたこと、②田畑輪換方式になったものの、目的は水平畑、水田を造ることであり、1年おきに水田となり米を作ることができることがわかったこと、等が理由としてあげられる。

しかし計画が畑地かんがいに変化したため、推進委員や市町村が受益農家を説得するのが難しい状況が生じ、そのため事業参加市町村や農家間の事業へのとりくみの足並の乱れが再び見られるようになった。

従来水田造成という単一目的のもとでは、作目選択やその作目の安定性等の検討を必要としなかった。しかし畑地かんがいに変更されたため、受益地3000haの営農をどの様にするか、作目選択をどの様にするか、さらに市場有利性、地域適合性等をどの様に考えるか、が大きくクローズアップされてきた。

水田の場合の用排水改良は生産に関しては参加農家の全層にわたって生産力の増大が可能となる。畑地かんがいは、たしかに水の制限要因を除去し、作目選択の自由度を増大するが、各農家の技術力、資本力によって新たな農業形態へ移行ができる農家が限定され、全層的に農家が利益を得られるとは限らない。

畑地かんがい計画に変更された後、営農基準图等に於る営農試験も行なわれているが、いまだに地域の農業の方向性を明確に示すに至っていない状況である。こうした状況のもとで工事は着々と進行している。

多くの農民は、将来水をどの様に使用したらよいのかという不安を抱いているのが現状であろう。

## ま と め

本報告では伊那西部開発の目的が水田造成から畑地かんがいに変化した過程について検討を行ってきた。以下まとめると次の通りである。

(1) 昭和20年代後半から昭和47年工事着工までの展開過程を、①上部天竜推進期、②計画模索期、③伊那西部開発調査期（田畑輪換期）、④伊那西部開発畑地かんがい転換期、の4期に分けた。

(2) 上部天竜推進期は昭和29年～36年で、戦後水田造成の要求が一部農民よりだされ、それを市町村が受けとめ上部天竜土地改良事業として促進運動した時期である。

(3) 計画模索期は昭和36年～42年で、上部天竜計画断念後、各種の計画が立案されたが実現せず、42年中央道の地区内通過に際し、その関連事業として伊那西部開発の掛け声が出た頃までの時期である。

(4) 伊那西部開発調査期（田畑輪換期）は昭和43年～45年で、国営事業として伊那西部開発を推進運動し、実現の見通しがたったが、米の過剰問題、米作減反政策を向かえ、開田抑制策の中で開発目標を大きく変えざるを得なくなった時期である。

(5) 伊那西部開発畑地かんがい転換期は昭和45年～47年で、第2次開田縮減計画により開田にストップがかけられ、事業内容も畑地かんがいになった時期である。

(6) 水田造成から畑地かんがいへの計画変更は、農政の変換の中で行政主導のもとに行なわれ、農民は常に説得される立場であった。これが現在作目選択や畑地かんがい要・不要論

を引き起している。

(7) 市町村や農民は、水田造成の場合には作目選択や収益性等についての検討を必要としなかった。畑地かんがいによって変わったこうした諸問題の解決をせまられている。

この報告は、伊那西部地区の多くの農家の方々のご協力なくしてはできなかった。記して感謝の意を表する次第である。また関東農政局伊那西部農業水利事業所、長野県南信土地改良事務所、伊那市役所、箕輪町、南箕輪村および伊那西部開発推進協議会の担当の方々に多くの資料のご提供をいただき、またご教示をいただいたことに感謝の意を表する次第である。

附表 伊那西部開発年表

年月日	
大正 8.11	・西天竜耕地整理組合設立認可(西天開発)
11.	・西天竜幹線用水路工事着工
昭和 14.	・西天竜の工事完成(開田1177ha, 開畑196ha)
26.	・諏訪湖総合開発に関連する土地改良調査(農林省直轄調査)昭和26年~29年の3ケ年にわたる
30. 3	・諏訪湖地区土地改良事業計画の農林省概定(伊那西部地区分について、地元では第2西天と云われている)
32.	・第3西天竜土地改良事業計画(受益地は標高900~800mにわたる地域)の長野県立案、基礎調査昭和32年~33年
33. 9.	・上部天竜土地改良事業(第2西天と第3西天計画を合併したもの)を促進する上部天竜土地改良事業促進期成同盟会結成
	・用水源問題、地元調整が不調
36. 6.	◎農業基本法制定
	・上部天竜土地改良事業計画断念
38. 7	・伊那北部開発計画(揚水による3500haの開発計画と深層地下水による200haの開発計画)
8. 26	・伊那北部開発促進協議会(各市町村長を構成員)が組織される。
39.	・農林省による大規模農業用地下水調査が開始される(39~41年の3ケ年)
40.	・中央道の通過に伴う用地問題発生
42. 2. 14	・伊那北部開発を県営事業で行なおうとすることを決議。
	・推進母体として「伊那北部中央道関連事業推進協議会(以下推進協議会)」発足(構成は市町村長、農協及び土地改良区の代表者)
42. 8. 30	・県より北部開発の構想を発表、県は国営事業として行なうとの意見表明がなされる。
11. 1	・中央道上伊那地区分36.6kmのルート発表
11. 8	・推進協議会で国営事業として行なうことを確認、水源問題未解決。
12. 1	・「西部開発土地改良事業実施団体設立趣意書」の回覧
42. 12. }	・各方面に対し伊那北部開発実施についての陳情。
43. 1. }	
1. 12	・大規模土地改良事業直轄調査地区に内定(調査期間43年度より3ケ年)
3. 6	・農政局現地調査(3月6日~8日)
3. 13	・事業推進の実行団体として「伊那西部地区準備委員会」設立
	委員定員 小委員会(部落代表及び土地改良区)定員
	伊那市 96人 伊那市 36人

- |  |          |     |          |     |
|--|----------|-----|----------|-----|
|  | 南箕輪村     | 34人 | 南箕輪村     | 12人 |
|  | 箕輪町      | 52人 | 箕輪町      | 18人 |
|  | 辰野町      | 12人 | 辰野町      | 6人  |
|  | 西天竜土地改良区 | 8人  | 西天竜土地改良区 | 2人  |
|  | 伊那土地改良区  | 8人  | 伊那土地改良区  | 2人  |
- 7.5 ・伊那市では「伊那西部開発伊那市連絡協議会（小委員会委員，農協代表，市議，市担当者で構成）」が発足
- ◎42年度，43年度 米の大豊作，米の過剰問題表面化
- 9.13 ・「伊那西部地区準備委員会」を「伊那西部地区開発準備委員会」（以下開発準備委員と略す）に改称。
- ・県より，国の意向として開発面積3517haとし開田面積を縮少したい計画であることが報告される。
- 10.24 ・推進協議会の席上，県より開発方式を「田畑輪換」に変更することが提示された。
- 43.11 ・伊那西部地区開発準備委員会より各地区ごとに趣意書の回覧と運動資金の拠出依頼を行なう。
- 44.2.10 ◎農林事務次官通達「開田計画の取扱いについて」（第1次開田縮減計画）
- 3.7 ・関東農政局より伊那西部開発（田畑輪換）についての計画概要の提示
- 3.19 ・伊那市田畑輪換についての地元説明会
- 4.28 ・伊那市では関係部落に対して説明会を開催して，受益面積の確定を行なう。
- 9.24 ・田畑輪換の受益面積確定，受益面積3207ha
9. ◎農政審議会「農政推進上留意すべき基本的事項についての答申」内容は④休耕を含めた生産調整の本格実施，⑤米価の引き下げと所得補償⑥買入れ制限と生産調整を併用。
- 44.12 ・辰野町の伊那西部開発よりの脱退（町長からの文書では昭和45年1月21日付）
- 45.1.19 ・関東農政局担当官より，大蔵省の基盤整備の予算措置について説明，開田抑制の厳しい状況を説明して「畑地かんがい」の計画変更を示唆。
- 2.9 ・農林省ヒヤリングの結果関東農政局は計画を「畑地かんがい」へ変更する。
- 2.19 ◎農林事務次官通達「新規開田について」（第2次開田縮減計画）
- 2.29 ・開発準備委員会で，県より調査方針及び開発方針が「畑地かんがい」に変更になったことの説明
- 4.17 ・推進協議会で関東農政局担当官より畑地かんがいへの計画変更の経過と概要説明
- 45.4.28 ・開発準備委員会開催，県担当者から畑地かんがいの説明と質疑応答。
- 6.8 } ・畑地かんがいについての部落説明会の開催
- 7.30 }
- 8.10 ・市町村別に同意書の取りまとめのための説明会の開催
- 10.23 ・県農政部関係課長の伊那西部地区の農業開発構想についての説明会（推進協議会及び開発準備委員会の委員に対して）
- 11.1 ・営農指導のため県は地方専技室を開設，専門技術員5名着任
11. } ・開発準備委員会代表・農林・大蔵両省への陳情
12. }
- 12.23 ・大蔵省より伊那西部地区事業採択内示発表
- 24 ・推進協議会総会
- 26 ・広域営農団地農道事業についての陳情
- 46.3.4 ・伊那地区で広域営農団地農道についての関係部落説明会（3月4日～11日）
- 4.13 ・広域営農団地農道事業採択決定
- 5.1 ・関東農政局建設部事務所を開設，全体設計に入る。
- 17 ・県より畑地帯総合土地改良事業の説明（以後畑総という）

- 6.18 ・広域営農団地農道事業の土地改良法85条2項の公告開始。
- 9. ・箕輪町で伊那西部開発に反対する「箕輪町伊那西部開発反対同盟」結成、後に対策組合と改称。
- 47.1 ・伊那市で土地改良区設立のための部落説明会及び同意集め。
- 5.12 ・伊那市より土地改良区設立申請。
- 7 } ・部落ごとに国及び県営事業の申請に伴う同意書の確認が行なわれる。
- 8 }
- 47.8.25 ・土地改良法85条にもとずき国営事業の申請。
- 9.8 ・県営畑総事業施行申請。
- 9.22 ・箕輪町より土地改良区設立申請。
- 28 ・県営畑総事業採択通知
- 10.1 ・関東農政局伊那西部農業水利事業所開所
- 6 ・南箕輪村より土地改良区設立申請
- 11.9 ・南箕輪村において伊那西部開発(畑地かんがい)に反対する農民が「南箕輪村伊那西部対策組合」を組織
- 10 ・箕輪町と箕輪村伊那西部対策組合との間で土地改良区参加等について協定書を締結
- 13 ・南箕輪村と南箕輪村伊那西部対策組合との間で、箕輪町と同様な協定を締結
- 14 ・県営畑総事業の縦覧公告20日間。
- 12.15 ・国営事業計画が大臣承認を得て決定
- ・国営事業の縦覧公告(地元縦覧47.12.21~48.1.19)
- 48.1.20 ・各市町村の土地改良区(長野県西部伊那、長野県西部箕輪、長野県西部南箕輪の各土地改良区)の設立
- ・県営畑総事業の施行確定
- 2.4 ・国営事業の計画確定(事業計画書の公告縦覧を完了し事業計画の確定通知)
- 2.14 ・県営畑総事業西春近赤木地区で鍬入式。
- 2.27 ・国営事業全体実施設計書の農林大臣承認
- 6.1 ・辰野町に土地改良区(長野県西部辰野土地改良区)設立
- 11.6 ・伊那土地改良区との間で取水(伊那西部開発の取水源として伊那土地改良区の排水使用)に関する協定成立
- 48.11.14 ・起工式
- 12.18 ・工事着工(第1集水路工及び第2集水路工事の着工)
- 49.7.13 ・第1送水路計画路線のうち南箕輪村田畑地域(受益地区外)に「送水路敷設反対期成同盟会」が設立された、送水管の安全性に対する疑念と地域発展の障害になるとの理由からの反対
- 50.6.16 ・4市町村の土地改良区の連合会として「長野県伊那西部土地改良区連合会」を設立。
- 51.12.22 ・送水路敷設反対期成同盟会が研究委員会に改称。
- 52.6.10 ・委員17名による「送水管対策委員会」設立
- 7.29 ・田畑区特別委員会発足(田畑区長を委員長として委員5名による区特別委員会)
- 12.17 ・田畑地区送水管路の調査・測量について調印
- 54.12. ・国営事業分53%、県営事業分の41%の工事が進んでいる。

## 参 考 文 献

- 1) 木村和弘，酒井信一：伊那西部農業開発事業に関する事例的研究(1)―地域農業の 変化と類型化，信大農学部紀要，17(1)，pp.43～53，1980.
- 2) 関東農政局計画部：大規模農業用地下水調査上伊那地区調査報告書，昭和40年度，1966。
- 3) 農村開発企画委員会編：昭和30年代以降農地行政の展開とその評価，pp.359，1973.
- 4) 農林省農林水産技術会議編：畑地かんがい，pp.246，1973.
- 5) 神奈川県：相模原開発畑地かんがい技術史，pp.47～52，1960.

## **A Case Study on the Ina-Seibu Agricultural Development Project**

### **II. Progress and Background of the Project**

**Kazuhiro KIMURA and Shinichi SAKAI**

Laboratory of Agricultural Engineering, Fac. Agric., Shinshu Univ.

#### **Summary**

Purpose of development project changed with the National Agricultural Policy that changed from paddy development to field irrigation.

In the present paper, the authors examined the progress and background of the Ina-Seibu Agricultural Development Project. (we called I. S. A. D. P.)

It's progress is divided into the following 4 periods,

- (1) period of the Jōbu-Tenryu Project (1954~1961),
- (2) period to grope for some projects (1961~1967),
- (3) period of survey of the I. S. A. D. P. (1967~1970),
- (4) period of the I. S. A. D. P. to aim introducing the field irrigation (1970~1972).

In the period of (1) and (2), purpose of the project was production of the paddy field and it was supported by farmer's idea, while, in the period of (3), the project changed construction form from the paddy field to the rotation from paddy to other crops, and moreover in the period of (4), purpose of the project changed once again to the form of the field irrigation with the National Agricultural Policy that "Rice" was produced so much sufficient that construction of the paddy field must be prohibited.